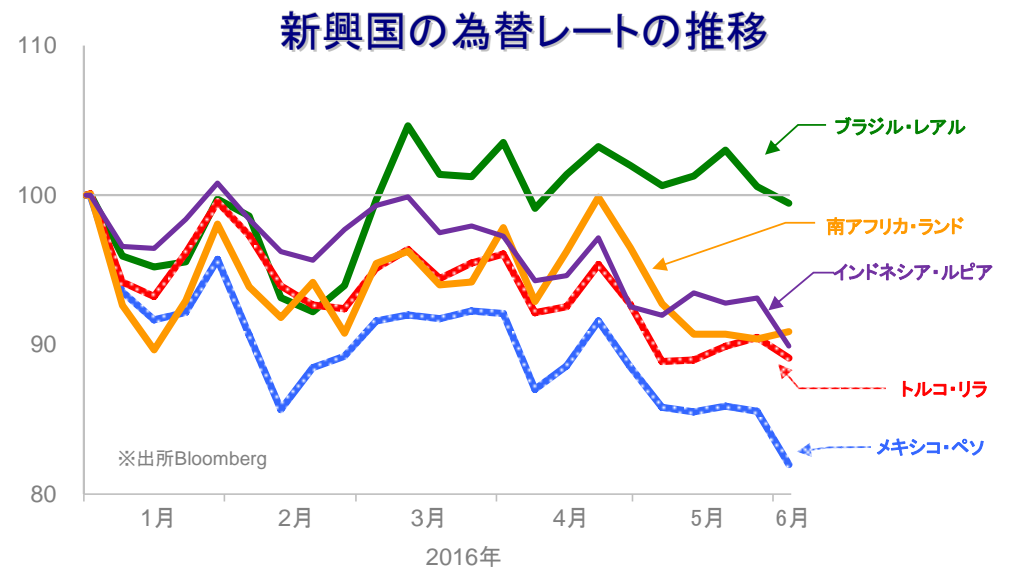
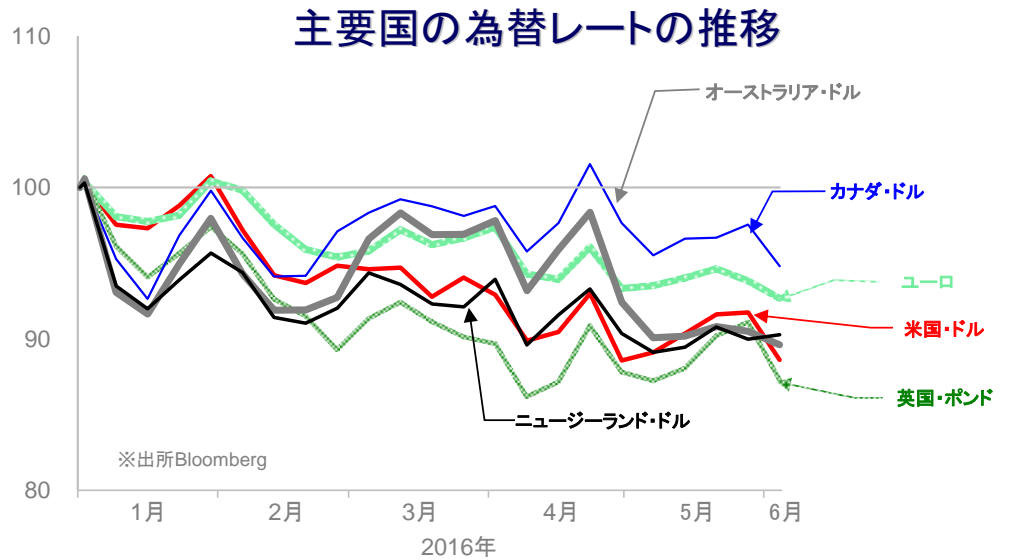


◎おもな出来事

・経済指標：OECDの半期報告書では、今年の世界成長率見通しが前回から据え置かれ、超緩和的な金融政策が害をもたらす可能性が指摘された。米国では4月の個人消費支出（前月比）が2009年以来の大幅な伸びとなった。5月のISM製造業景況感指数は前月から上昇した一方、同非製造業は低下し、非農業部門雇用者は2010年以来の大幅な増加にとどまった。ユーロ圏では5月の消費者物価指数（前年比）が4カ月連続のマイナスとなった。日本の1～3月期の法人企業統計では金融業・保険業を除く全産業の設備投資（前年比）が12四半期連続の増加となった。中国では、5月の製造業PMI（政府調査）が景況判断の節目とされる50を小幅に上回った。ブラジルでは1～3月期のGDP成長率（前年比）が8四半期連続のマイナスとなった。・中央銀行：FRBが公表した地区連銀経済報告（ベージュブック）の総括判断では、4月から5月中旬にかけて米国の経済活動が緩やかに拡大したとの見方が示された。・政治：日本では、通常国会閉会後の首相記者会見において、2017年4月に予定されていた消費増税の2年半再延期の方針が示された。

✓外国為替相場の動き

米国雇用統計の内容を受けて米国・ドルが週末に下落。この影響などから、主要国および新興国通貨は日本・円に対して概ね下落  
 ○ 英国・ポンドは、世論調査における英国のEU離脱支持の持ち直しを受けて、下落  
 ○ 南アフリカ・ランドは、金価格の上昇を受けて上昇



✓外国為替市場

	通貨	6月3日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	106.53	110.31	-3.43%
	ユーロ	121.09	122.61	-1.24%
	英国・ポンド	154.68	161.44	-4.19%
	カナダ・ドル	82.35	84.73	-2.81%
	オーストラリア・ドル	78.49	79.28	-1.00%
	ニュージーランド・ドル	74.11	73.87	+0.33%
新興国	ブラジル・レアル	30.199	30.537	-1.11%
	メキシコ・ペソ	5.731	5.979	-4.15%
	トルコ・リラ	36.687	37.251	-1.51%
	南アフリカ・ランド	7.060	7.021	+0.55%
	インドネシア・ルピア※	0.784	0.812	-3.45%
	中国・人民元	16.293	16.742	-2.68%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2016年6月6日

株式市場

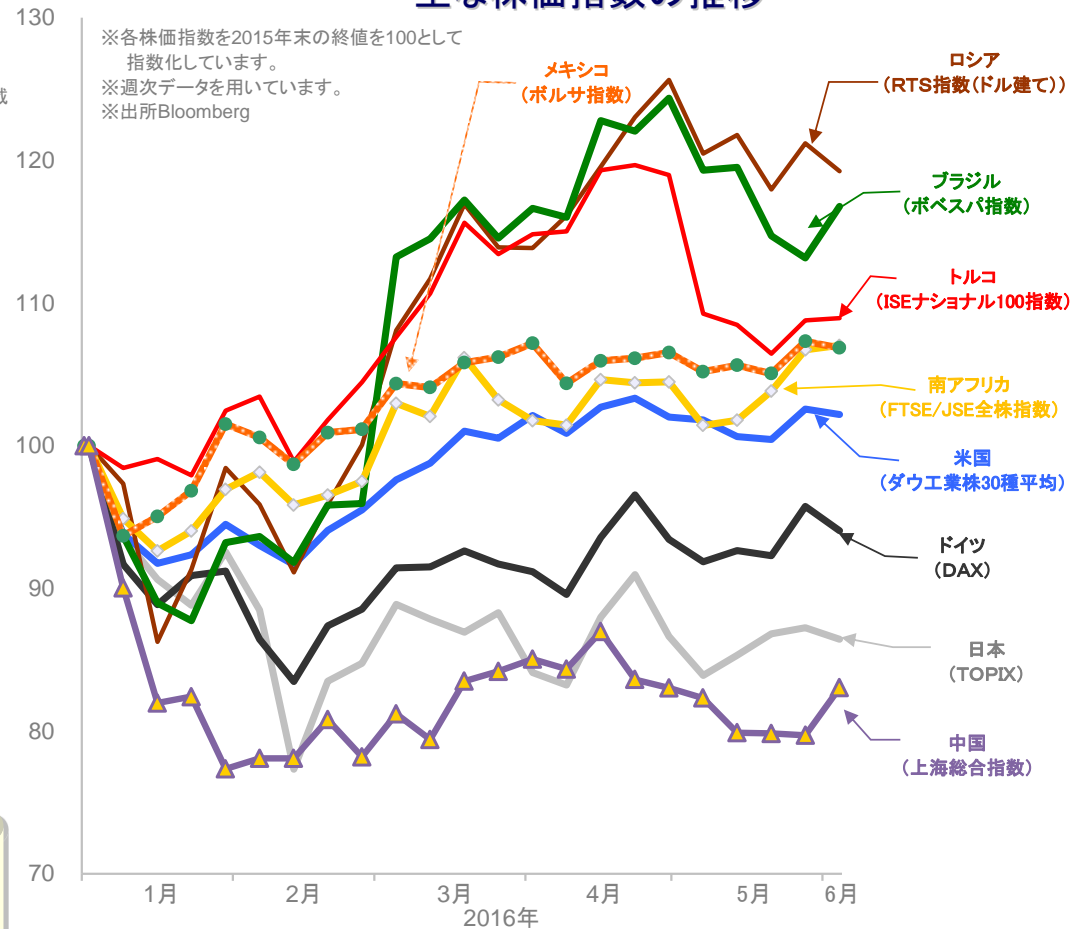
国	株価指数	2015年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	-1.14%	-12.56%
	東証株価指数(TOPIX)	-0.94%	-13.58%
	JASDAQ INDEX	0.81%	-2.06%
米国	ダウ工業株30種平均	-0.37%	2.19%
	S&P500	0.00%	2.70%
北米	ナスダック総合株価指数	0.18%	-1.30%
	カナダ S&Pトロント総合指数	0.86%	9.35%
主要国	英国 FTSE100	-0.98%	-0.52%
	ドイツ DAX	-1.78%	-5.96%
	フランス CAC40	-2.06%	-4.64%
	イタリア FTSE MIB	-3.80%	-18.32%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	-1.61%	0.43%
	中国 上海総合指数	4.17%	-16.97%
	韓国 韓国総合株価指数	0.85%	1.25%
アジア	香港 ハンセン指数	1.80%	-4.41%
	台湾 台湾加権指数	1.46%	2.99%
	インド S&P BSE SENSEX	0.71%	2.78%
新興国	ロシア RTS指数(ドル建て)	-1.62%	19.23%
	トルコ イスタンブール100種指数	0.14%	8.94%
	ブラジル ボベスバ指数	3.20%	16.77%
	メキシコ ボルサ指数(IPC)	-0.42%	6.87%
	南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	0.28%	7.03%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

- 世界の株式相場はまちまちの動き。米国では経済指標が強弱混在の中、方向感に欠ける展開となり、欧州では週末に銀行株を中心に下落。新興国では固有の材料から上昇
- 中国では、一部の株価指数先物取引において価格が乱高下する場面があった。株式相場は、A株(人民元建株式)が世界を代表する株価指数の構成銘柄に採用されるとの期待から上昇
  - ブラジルでは、4月の鉱工業生産が市場予想に対して良好だったことなどから上昇

主な株価指数の推移



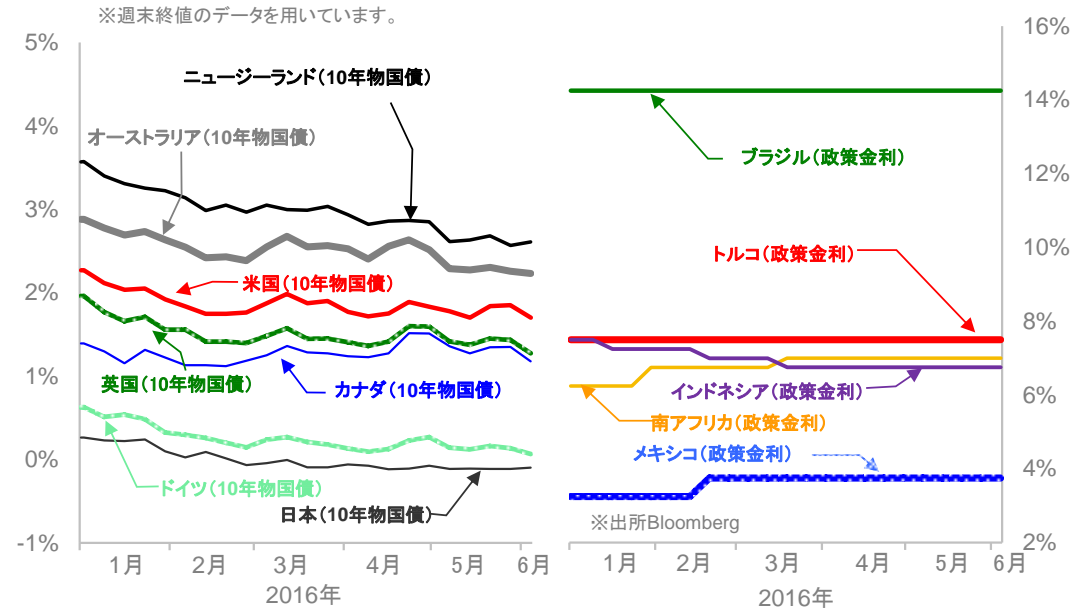
日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	6月3日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.095%	-0.113%	+0.018%
米国	1.701%	1.852%	-0.151%
ドイツ	0.068%	0.138%	-0.070%
英国	1.276%	1.436%	-0.160%
カナダ	1.179%	1.351%	-0.172%
オーストラリア	2.232%	2.257%	-0.025%
ニュージーランド	2.611%	2.566%	+0.045%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.75%	3.75%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	6.75%	6.75%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

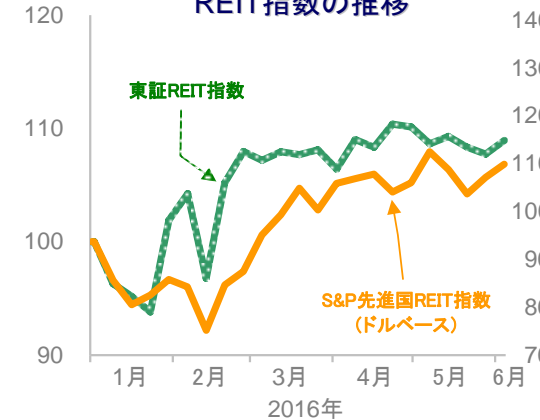
	6月3日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1904.09	1882.75	+1.13%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	264.79	261.93	+1.09%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	48.62	49.33	-1.44%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	188.67	186.14	+1.36%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1242.90	1216.70	+2.15%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

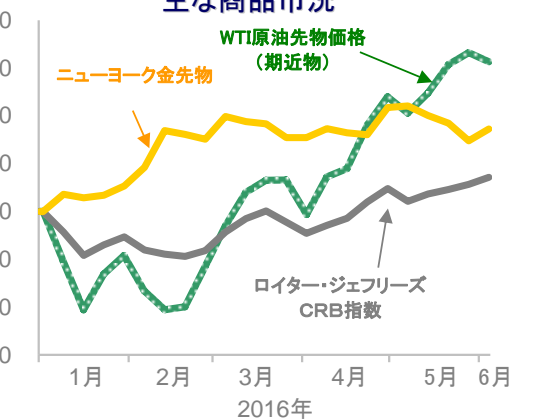
マーケットの動き

- 主要国の長期金利は、米国では雇用統計の内容を受けて早期の利上げ観測が後退したこと、欧州では英国のEU離脱に対する懸念が広がったことから、概ね低下
- ECBは現行の金融政策の継続を決定し、2016年のユーロ圏経済成長率見通しを上方修正した
- OPEC総会では原油の増産凍結に関して合意に至らなかったものの、同結果の原油価格に対する影響は限定的。原油価格は米国における掘削装置の稼働数増加を受けて下落
- 金価格は、米国における早期の利上げ観測の後退が支援材料となり、上昇

REIT指数の推移



主な商品市況

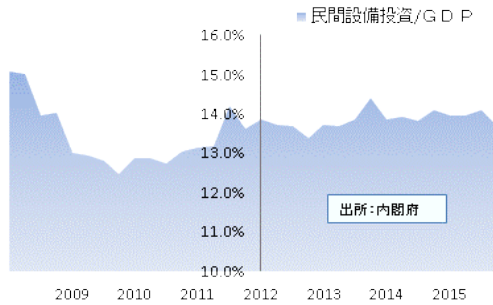


※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

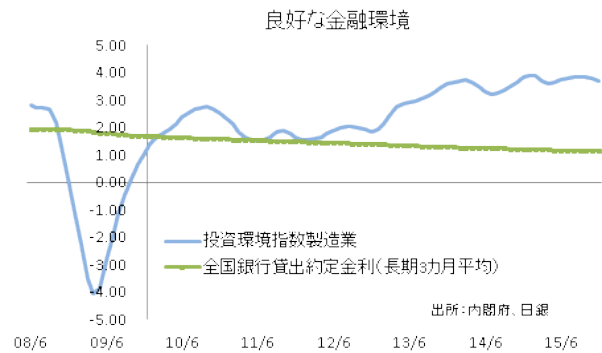
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ プラス転換した2016年1～3月期GDP(日本)成長率と法人企業統計について(2)

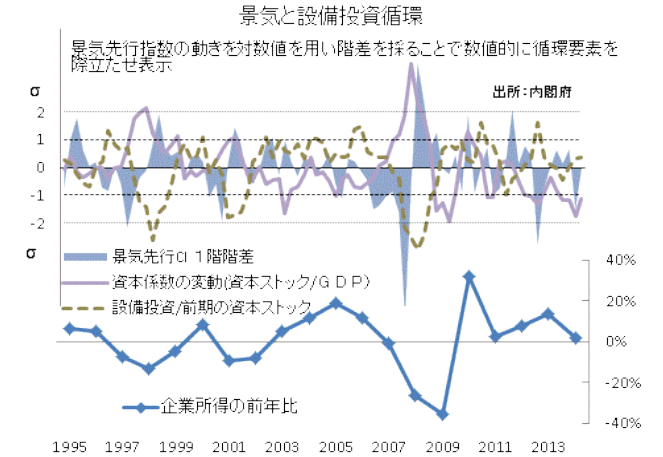
図表1



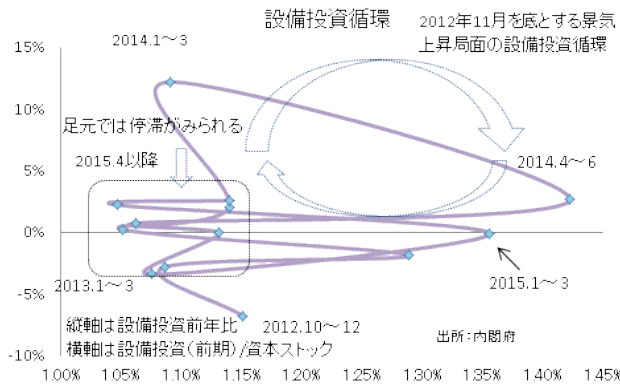
図表2



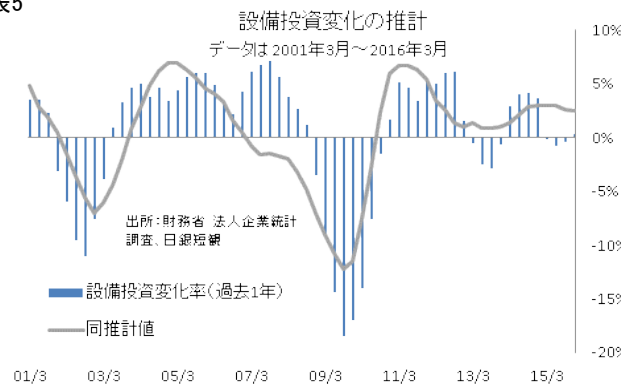
図表3



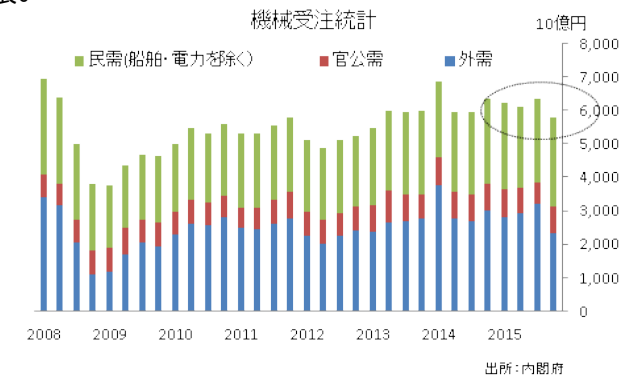
図表4



図表5



図表6

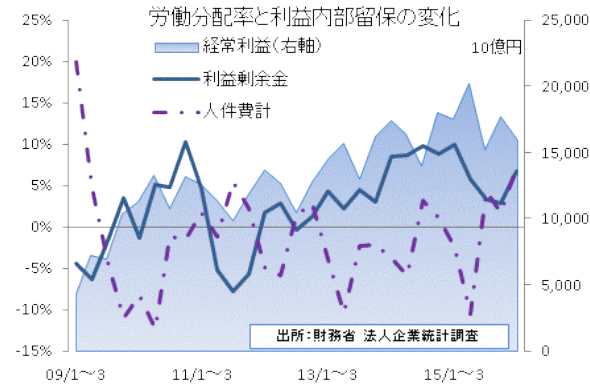


推計値は設備投資の増減変化率(年平均)を被説明変数とし経常利益の増加率(同)及び日銀短観金融機関貸出態度の変化(同)を説明変数とし回帰させたもの

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

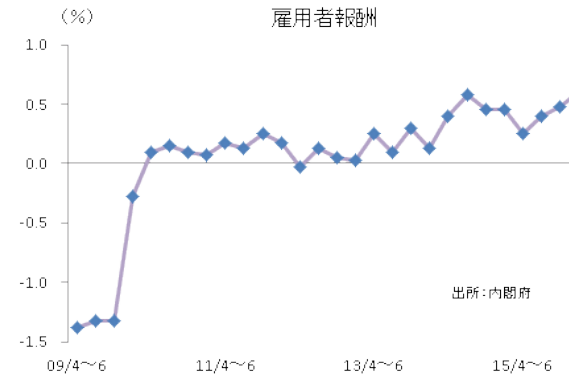
○ プラス転換した2016年1～3月期GDP(日本)成長率と法人企業統計について(2)

図表7



人件費＝従業員給与＋役員報酬＋各賞＋＋福利厚生費

図表8



○設備投資

設備投資の伸びが停滞している(図表1)。GDP統計によると、実質(前期比年率換算)で▲5.3%、名目(前年同期比)で▲1.5%。一方、法人企業統計では前年同期比で+4.2%と異なる結果となった。GDP速報値は推計値であるため改訂されるまでの参考ではあるが、近年の停滞感は目立つ。貸出金利も低下しており環境としては良好な状況にはある(図表1、2)。設備投資循環からは資本係数(有形固定資産/GDP)は低い水準にあり、設備投資が増加する地合いにはあるが、停滞の背景には実体景気に先行する指数の動きが鈍いことや、国内の投資機会の減少があると思われる(図表3)。図表4からも足元の設備投資の停滞感がみられる。設備投資の決定要因としては将来の収益予測、資金調達環境、現在の資本ストック等が挙げられるが、設備投資実績額を企業利益(経常利益)、金融機関の貸し出し態度により説明を試みると、企業利益は変動が大きい時期も多く単独では説明力が不十分であった。貸出態度の数値化は安定した説明力を示した。設備投資の先行指標である機械受注額のうち民需は健闘しているが外需は足元で減少している。金融環境は良好なため設備投資の増加には外需の好転、輸出等に優位な状況をもたらす為替レートの実現が必要と思われる。

○賃金

好調な企業利益を背景に内部留保(利益剰余金÷利益)が増加する一方で、人件費が抑えられる状況が続いた時期もあった。ただ2015年に入り内部留保が頭打ちとなる中、人件費が増加に転じている。これは雇用者報酬の着実な上昇が背景となっている。2014年の消費増税後の消費回復が遅れたのも賃金上昇率の停滞があったためと考えられる。着実な賃金上昇率は消費にとっても追い風となる。政府は2017年4月に予定されていた消費増税を先送りし、補正予算の編成に入るとみられる。国民や経営者の多くは目先の支出を増加させるだけの経済対策ではなく、将来の社会保障見直し、企業活動の活発化を促すような経済環境の整備、政策等が必要と感じているように思われる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。